

LEVO

2020.9 No.80



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

天然ガス自動車の容器交換及び改造を手掛ける
(株)アネブル訪問と基準緩和について

株式会社アネブル

- 低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業申請受付中!
- 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業〈1次公募結果について〉
 - デジタコ等の導入支援リース事業について
 - 天然ガス自動車フォーラム第65回研究会報告
- オーストリアにおける自動車用先進燃料の動向!
- 国連のSDGs(持続可能な開発目標)について
 - 当機構理事長の交代についてのお知らせ
- 環境優良車、環境機器、安全機器等の普及活動!
 - メールマガジン登録者募集中!

令和2年度

低炭素型ディーゼルトラック等 普及加速化事業

申請受付中!!

期間：令和3年1月31日まで

低炭素型ディーゼルトラック^(※)を購入またはリースで導入した場合、補助金申請ができます。

対象：令和2年4月1日～令和3年1月29日に新車新規登録された事業用車両

※低炭素型ディーゼルトラック

●平成27年度燃費基準を大型車は+5%以上、小型車及び中型車は+10%以上達成した新車。

●新規登録車両で、型式に以下7つの排出ガス規制識別記号が付くもの。

・大型：LPG、QPG、2PG、2RG、2TG

・中型：TRG、2RG、2TG

・小型：TRG、2RG、2TG

(小型、中型の2PGは対象外)

排出ガス規制識別記号QFG-が付く事業用大型天然ガストラック
(車両総重量12t超)も補助対象です。詳細はお問い合わせください。

1

補助の概要

・申請台数：1事業者あたり2台（10月5日(月)申請受付分から**3台**に変更）

・予算額：約28億円

・廃車を伴わなくても補助金申請ができます。（廃車の有無により補助金額は異なります）

・リースの場合は、リース会社（所有者）が申請者となり、リース料金の減額によって運送事業者に補助金を還元します。

・審査は申し込み順に行いますが、予算残額が2割程度に達した場合には当該日付以降は申し込み順の審査は行わず、当該日付から令和3年1月31日までに申し込みのあったすべての申請を対象に審査を行います。また予算残額を超える申請があった場合には、抽選により補助事業者を決定します。

2

補助金額

補助事業 ▽ 低炭素型 ディーゼル トラック	車両区分 車両総重量	2015年度 燃費基準比	基準額		備考 排出ガス規制識別記号
			廃車有	廃車無	
	大型 12t超～	+10%以上	75万円	50万円	2RG・2TG
		+5%以上	50万円	37.5万円	LPG・QPG・2PG
	中型 7.5t超～ 12t以下	+10%以上	42万円	28万円	TRG・2RG・2TG
	小型 3.5t超～ 7.5t以下	+10%以上	15万円	10万円	TRG・2RG・2TG

3

申請状況

・9月2日現在の申請状況

申請台数：1,669台 申請額：619.73百万円（いずれも累計値）

・公募内容詳細、受付状況、予算残額は、弊機構ホームページをご覧ください。

問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構「低炭素型ディーゼル車普及事業」執行グループ

TEL：03-5341-4577 FAX：03-5341-4578

メールアドレス：hojokin@levo.or.jp

ホームページ：http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/r2_index.html

ホームページはこちら



社会変革と物流脱炭素化を 同時実現する 先進技術導入促進事業



1次公募結果について

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業)の補助事業者について、1次公募(令和2年4月10日(金)~令和2年5月14日(木))を行ったところ、17件の応募があり審査の結果、17件を補助事業として採択いたしました。現在、2次公募(令和2年8月4日(火)~令和2年8月31日(月))で応募のあった5件について、採択に向けての審査を行っているところです。

応募方法の詳細は、(-財)環境優良車普及機構のホームページ(<http://www.levo.or.jp/>)を参照して下さい。

1次募集公募結果 採択された事業者名と主たる実施場所

(五十音順)

自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
東芝ロジスティクス株式会社	千葉県柏市

過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

・計画策定に対する補助

事業者名	事業の主たる実施場所
ANAホールディングス株式会社	長崎県五島市
越前町	福井県丹生郡越前町
株式会社NTTドコモ	神奈川県足柄上郡山北町
学校法人慶應義塾	神奈川県小田原市
ciRobotics株式会社	大分県津久見市
株式会社ゼンリン	埼玉県秩父市
土庄町	香川県小豆郡土庄町
株式会社トラジェクトリー	島根県鹿足郡吉賀町
日本航空株式会社	兵庫県養父市
ブルーイノベーション株式会社	北海道石狩郡当別町
美郷町	島根県邑智郡美郷町

・事業実施に対する補助

事業者名	事業の主たる実施場所
株式会社イー・ディー・イー	大分県竹田市

トラック輸送高効率化支援事業

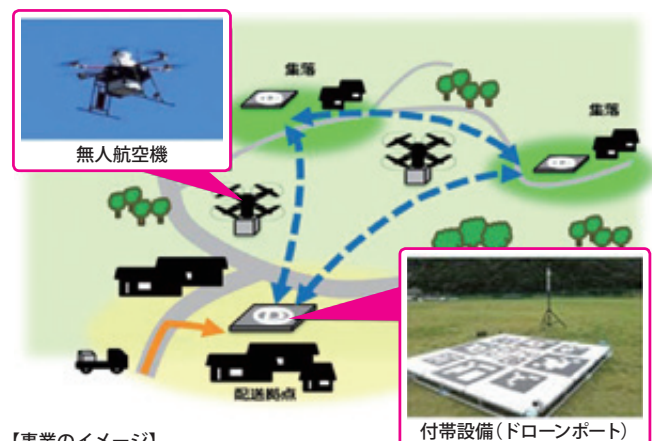
・連結トラック導入支援事業

事業者名	事業の主たる実施場所
株式会社大昇物流	宮城県大崎市
福山通運株式会社	愛知県北名古屋市

・スワップボディコンテナ車両導入支援事業

事業者名	事業の主たる実施場所
商工中金リース株式会社	広島県広島市
ヤマトリース株式会社	岩手県盛岡市

過疎地域等におけるドローン物流への転換



【事業のイメージ】

令和
2年度

デジタコ等の導入支援 リース事業について

LEVOは、パシフィックコンサルタンツ株式会社（以下「PCKK」という。）が実施する令和2年度『貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金（トラック輸送の省エネ化推進事業）』（以下「トラック輸送の省エネ化推進事業」という。）の補助金を活用したLEVOリースの募集を令和2年7月22日（水）から令和2年9月15日（火）まで行いました。

このトラック輸送の省エネ化推進事業は、荷主との連携を要件として、トラック事業者の「車両動態管理システムの導入」及び荷主等の「予約受付システム等の導入」を支援し、当該システムを活用したトラック事業者と荷主との連携による輸送の効率化を実証することを目的としたものです。

今年度もたくさんのLEVOリースのお申し込み、誠にありがとうございました。

なお、今年度の大まかな事業内容については、下記のとおりです。

◆PCKK「トラック輸送の省エネ化推進事業」の事業内容◆

（1）「車両動態管理システムの導入」の例

トラック事業者と荷主が連携して物流全体の効率化を図るため、車両に搭載したクラウド型車載器で車両の位置情報をリアルタイムに把握することで、空荷車両を活用したスポット集荷による輸送の効率化や、荷積み・荷卸しの受け入れを円滑化させることで不要な荷待ち時間（アイドリング時間）の削減などにより、省エネ化が図れます。

（2）「予約受付システム等の導入」の例

トラック予約受付システムとは、物流倉庫等での荷卸し、荷積みの際に、事前に予約をすることで、配送計画が立てられるようになり、効率的な荷役作業が可能となります。その結果、トラックの待機時間が短縮し、近隣住民などへの騒音問題の減少や待機場所の削減など、作業ロスが大幅に改善され大きな省エネ効果が見込めます。

今年度の補助対象及び補助率

補助対象機器		補助率
車両動態管理システム ※対象機器： デジタコ機能、EMS機能、各種センサー、 移動体通信装置、取付費用、クラウドシステム利用料 他	クラウド型車載器	1/2 以内
	メモリーカード型車載器	1/3 以内
予約受付システム（荷主向け） ※対象機器： 情報表示装置、受付入力装置、センサー、 車両誘導機器、処理ソフト 他		1/2 以内

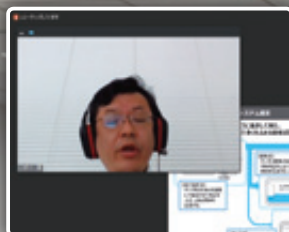
—天然ガス自動車フォーラム— 第65回研究会

天然ガス自動車フォーラム(<https://www.ngv-f.com/>)は…
天然ガス自動車に関する知識の向上及び情報交換等により天然ガス自動車の理解を深め、
天然ガス自動車の普及を推進する団体です。

《研究会の様子》

活動内容

- 研究会の開催
(年間1~2回、会員参加無料)
- 研究会報告
(研究会での講演内容報告)
- 最新普及状況ほか、ホームページ
による情報のサービス、会員同士
の情報交換
- 海外事例調査や天然ガス自動車に
ついての知識の向上及び情報の普
及に関する活動を行っています。
- 2020年5月1日現在、239団体が参
加し、天然ガス自動車の普及に貢
献しています。



遠隔地からの講演の様子



2020年7月26日、天然ガス自動車フォーラム第65回研究会が開催されました。今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、集合形式の開催に代えて、オンラインライブ配信形式で開催されました。

同研究会には約200名の方々が参加されました。

研究会では、冒頭に天然ガス自動車フォーラム代表(一社)日本ガス協会 沢田専務理事から開会の挨拶がありました。その中では「近年、わが国では国土強靱化が加速されており、運輸部門では低炭素化に向けて代替燃料の利用促進が進められていますが、世界では既に150万台以上の天然ガス車が普及しています。これまで低炭素化、カーボンニュートラルについての調査を行ってきましたが、今後の天然ガス車の役割についても議論して行きたい。」と述べられました。

講演では、初めに日本エネルギー経済研究所・化石エネルギー国際協力ユニット、ガスグループマネージャーの橋本 裕氏から「世界のエネルギー情勢と今後の動向～LNGを取り巻く状況の変化～」と題して、「LNG需給は、環境規制強化を前向きに活用して増加傾向にある。」と

となどが述べられました。続いて、日本ガス協会・天然ガス普及ユニット、新技術開発グループマネージャーの高橋 徹氏から「天然ガスエネルギーの最新動向～低炭素社会実現技術としてのメタネーション技術～」についての講演がありました。さらに、いすゞ自動車NGV企画・設計部の原 裕一氏より「大型LNGトラック導入に向けた技術開発」と題して、いすゞ自動車が開発した大型LNGトラックの開発状況について報告がありました。

続いて、昨年実施された2019年度天然ガス自動車フォーラムの海外視察報告として、イギリスの訪問先については、東京ガスエネルギーソリューション本部NGV事業室の池田 大氏から、ドイツの訪問先については、当機構・企画調査部の植木から、視察の内容について報告を行いました。

最後に、ブルックハルトジャパン(株) サービス営業部の甲斐 進氏から、天然ガス自動車用の昇圧供給装置について、製品の紹介がありました。

オンラインライブ配信形式でありながらも、参加者から多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われました。

天然ガス自動車の容器交換及び改造を手掛ける(株)アネブル訪問と基準緩和について

天然ガス自動車(主にCNG自動車)は、運輸部門における代表的な代替燃料自動車の一つであり、燃料として使用する天然ガスは単位発熱量あたりのCO₂排出量が軽油よりも少ないことから、運輸部門の燃料の多様化と地球環境改善を担う燃料として利用されています。運用面については、令和2年6月に「容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示」等(以下「容器細目告示」等)の改定が行われ、同7月1日から他の車両からの燃料容器転載が可能となりました。

この度、国内においてCNG自動車用燃料容器の交換業務ならびにCNGとガソリンのバイフューエル車の製造(改造)のほか、CNG専焼車の製造(改造)を手掛ける(株)アネブルを訪ね、天然ガス自動車事業の動向や燃料容器の転載が可能になったことについてお話を伺いました。

天然ガス自動車事業を担当する行田事業所にて、右から松田社長、南所長、橋本様と、バイフューエル車のラインナップの一つであるミライース



株式会社アネブル

2002年に有限会社ヤマコエンタープライズとして創業し、2005年に株式会社アネブルを設立。創業以来、パワートレイン・ユニットについて独立したエンジニアリング会社となることと、その分野のプロフェッショナル集団になることを目指しています。

対象としているのは自動車をはじめとした、あらゆるエンジンやモーター、トランスミッションなどでその事業分野は

会社DATA

- 設立：2005年4月
- 資本金：100百万円
- 従業員数：351人
- 事業内容：
 - エンジン性能試験・信頼性評価の受託事業、エンジン等の試験・評価技術者の派遣事業、自動車部品、プロトタイプの開発・製造事業、海外情報の収集と部品輸入事業、モータースポーツ部品の輸入・開発・販売・サービス事業、企業の業務研修及び技術研修の企画ならびに請負、天然ガス自動車事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業
- 拠点：本社(愛知県刈谷市)
 - 行田事業所(埼玉県行田市)
 - その他7事業所

↓ 同社が実施している各種事業のイメージ写真



試験・評価・開発・試作に集中しており、自社テクニカルセンター等において各種試験や部品試作のほか、客先へのエンジニア派遣、国内外からの部品や車両の調達を行っています。

また、地球温暖化対策や大気汚染防止の貢献を目的に天然ガス自動車に関する事業も進められており、既存自動車をCNG車(バイフューエル車や専焼車)へ改造することのほか、CNG燃料容器の交換業務を行っています。

天然ガス自動車事業

同事業を開始した2015年以降、バイフューエル車・専焼車合わせて100台ほどを製造しています。また、現在流通しているCNG車はCNG燃料容器の使用期間が15年を超えない範囲と決まっているため、15年を超えて車両がまだ使える場合にも燃料容器の交換が必要です。同社では、トラック、バス、乗用車等のCNG燃料容器交換業務としてこれまでに310台を実施しており、今後もこうした要望に応えるべく新品のCNG燃料容器をストックし、ユーザーの要望に応じています。

代表取締役社長 松田安正氏
 もともと銀行出身の松田社長。車が大好きで、三十歳で自動車部品のアフターパーツメーカーへ転職。それから紆余曲折を経て同社を創業。同社では独自資本の強みを生かして自動車メーカーと取引を持ち、エンジン適合試験などを実施している。社風として、「失敗を恐れずに挑戦する人にチャンスがある会社」と述べ、また、「運転好き、メカニズム好き、磨き好きなど、車好きにはいろいろの形がありますが、みんなと一緒にやっていきたい」と話された。

専焼車、バイフューエル車への改造

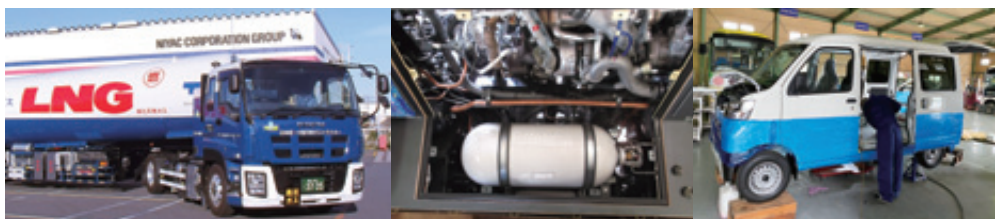
従来車を改造し、CNG専焼車、バイフューエル車にすることについて、素人的な考えとしては、割と簡易に作り上げることが出来るのではないかと想像しお話を聞いたところ、そう簡単ではないとのこと。

近年の自動車はコントローラー(コンピューター)の塊と言っていい程で、エンジン、トランスミッション、排ガス低減装置など全て電子機器により緻密な

制御が行われています。このため、例えばSCR付ディーゼルトラックを天然ガス専焼車に改造する場合、天然ガス自動車は排ガスがクリーンでNOxも少ないことから、NOx低減用のSCRは不要です。しかし、ディーゼルトラック用のSCRが正しく機能しているかどうかを他のコントローラーが監視しているため、装置を取り外すことは出来ません。このため、改造前と同様に機能している状態の疑似信号を、監視しているコントローラーへ送るなどの処置が必要となるなど改造にあたって工夫が必要です。

また、バイフューエル車については、ガソリンエンジンに天然ガスの装置を組合せて設置することとなり、軽自動車などでは搭載スペースが限られているため、機器の設置に工夫や車両に合わせた治具の製作も必要だと説明されました。

このように、専焼車、バイフューエル車共にその製造(改造)にはノウハウが必要であり、同社がこれまでに蓄積してきた技術が活用されていることが分かりました。



左から、LNGを運搬する大型CNGトラクター、CNGバス(エンジンと燃料容器)、バイフューエル車(ハイゼット)

容器細目告示等の改定による他の車両からの容器転載について

同社で実施しているCNG燃料容器の交換は、容器細目告示に従って使用履歴の無い新品の燃料容器を用いています。しかし、令和2年7月より使用期間が残っている他の車両に搭載されていた燃料容器を利用することが可能となりました。

同社としても、この告示改定については「何らかの理由により車両が使えない、または使わなくなったが、燃料容器はまだ使える。ならば、それを使いたいユーザーは多くいるはず。」とニーズがあるのではないかと考えました。同一ユーザーが保有する車両どうしの容器交換だけではなく、交換したいユーザーと提供したいユーザーのマッチングによって、資源の有効活用を促進させたいとしています。

このCNG燃料容器のマッチングは、同社のホームページから簡単に登録が可能とのこと。

(詳しくは、同社のホームページ <https://www.enable-os.co.jp/> またはQRコードをご参照ください)



天然ガス自動車に関する取組み

天然ガス自動車をよりよく利用するため、関係する各方面において法規則の改

定に向けた取組みが進められています。

特に、天然ガス自動車に用いている燃料(天然ガス)は、圧縮された状態(CNG)で利用されることから、CNGを貯蔵する燃料タンクや容器附属品などの扱いは高圧ガス保安法により規定されています。自動車の構造等の基準である道路運送車両の保安基準のほか、燃料充填施設における規定も別の燃料とは異なっているため、ガソリン車やディーゼル車と異なる対応が求められることとなります。

このことから、(一社)日本ガス協会などにおいて、安全で取り扱いがしやすくなるよう基準の改定や国際基準調和への適用等の働きかけが進められており、今後の天然ガス自動車のさらなる発展や普及が期待されています。

天然ガス自動車は、メーカー完成車のラインナップが他の燃料種の車両と比べて少ないため、このような改造メーカーによるラインナップの充実がユーザーにとって車両の選択肢の幅を広げる重要な役割を担っています。

また、今回は触れていませんが国連規則(UNR110)の適用により、海外の安価な燃料容器を利用可能にするなど、法規制や規格の改善により天然ガス自動車の利便性が向上するようLEVOとしても、天然ガス自動車に関する取組みを引き続き進めてまいります。



オーストリアにおける自動車用先進燃料の動向!

(AMF-TCP(自動車用先進燃料技術連携プログラム)2019年間報告書より)

LEVOは、日本政府指定機関としてIEA*の自動車用先進燃料技術連携プログラム(AMF-TCP)に参加し、次世代自動車や自動車用代替燃料の普及に関する国際共同研究や各国研究機関等との情報交換を行っています。AMF-TCPでは、毎年その活動状況等をまとめた年間報告書を発行しております。その年間報告書には、AMF-TCPに参加している15か国における自動車用先進燃料の最新動向がまとめられておりますので、この中からオーストリアにおける自動車用先進燃料の動向を紹介いたします。LEVOメルマガでは、オーストリアをはじめとして順次紹介しています。

《自動車用先進燃料普及の背景及び政策》

交通需要の増加に伴う温室効果ガスの増加

オーストリアにおけるガソリン及び軽油の消費量は、鉱物油工業会(FVMI)の市場調査によると2019年は約870万トンでした。前年の2018年は1.6%という大きな伸びでしたが、2018年と比較すると0.14%増と緩やかに総消費量は安定化しつつあります。ピークであった2005年の販売量と比較すると三番目に高い年でした。

2017年は過去2番目にバイオ燃料の減少が大きい年でした。その数値は、燃料需要の増加に関する長期的な傾向を反映しており、(1)乗用車及び貨物輸送における道路利用(走行キロ)の増加、並びに(2)近隣諸国での燃料価格の上昇によりオーストリアで販売された燃料が他の地域で使用されたことによるものです。両者の影響により、1990年から2016年間の運輸部門における温室効果ガス(GHG)排出量は、全体的に74%増加しました。

出典) FVMI : <https://www.wko.at/branchen/industrie/mineraloelindustrie/start.html>
Austrian Climate and Energy Strategy : https://mission2030.info/wpcontent/uploads/2018/10/Klima-Energiestrategie_en.pdf

オーストリアの気候・エネルギー戦略 #mission2030

2018年5月、オーストリア政府はオーストリアの気候・エネルギー戦略 #mission2030を採択し、パリ協定を実行するための気候・エネルギーに関する目標を設定しました。

オーストリアは、2050年までに運輸部門における実質的な二酸化炭素(CO₂)ニュートラル(カーボンニュートラル)の達成を目指しています。道路輸送における目標は、主としてゼロエミッション車や再生可能エネルギーを利用したカーボンニュートラル車に転換することです。

需要志向の戦略的インフラ開発投資が、eモビリティ(移動の電動化)と代替エネルギー動力を促進するための不可欠な前提条件となっています。持続可能バイオ燃料、バイオガス(圧縮バイオ天然ガス(CNG)／液化バイオ天然ガス)、あるいは再生可能エネルギーから製造した水素が、重量車のような電動化に適さない用途における化石燃料を置き換えるのに主要な役割を果たします。

オーストリアの国家エネルギー・気候計画(NECP)

総合国家エネルギー・気候計画(NECP)は、欧州連合(EU)とその加盟国が行動計画を策定したり、それを監視するための新しい手段です。これは、欧州のエネルギー・気候政策の調整を支援・貢献することを目的としており、2030年のEUの再生可能エネルギーとエネルギー効率の目標達成のための中心的な手段となっています。

オーストリアの場合、NECPの主な手段は、(1)燃料分野での再生可能エネルギー源の割合を増やすことで、このためオーストリアでは、現在、軽油のエネルギー含有量に対するバイオ起源の割合

は約6.3%、ガソリンでは約3.4%となっています。さらに、(2)乗用車が国内市場に最初に導入(新車購入または個人輸入)されたときに課税されるNormverbrauchsabgabe (NoVA) 税により、CO₂排出量が少ない車両の購入に対しインセンティブが与えられます。

2008年7月にスタートした税金とインセンティブ(NoVA-CO₂排出量に対するボーナス／ペナルティシステム)は、新車の購入に課税するために導入されました。2014年3月の時点で、CO₂排出量が90g/km未満の新車はNoVAの対象外です。

純粋なバイオ燃料は、鉱物油税が免税となっています。CNGも同様に鉱物油税が免税ですが、低炭素ガス税の対象となっています。

《自動車用先進燃料の動向(統計情報)》

オーストリアにおける自動車の台数

暫定的な数値ですが、オーストリアで登録されている自動車の合計台数は約700万台で、2018年より1.5%の増加となっています(図1)。最も重要な車種である乗用車(シェア:72%)は、1.2%増加して約504万台になり、史上初めて500万台を超えました(表1)。

特にバッテリー電気自動車(BEV)やハイブリッド電気自動車(HEV)

図1 2008年から2019年におけるオーストリアの石油代替乗用車のトレンド

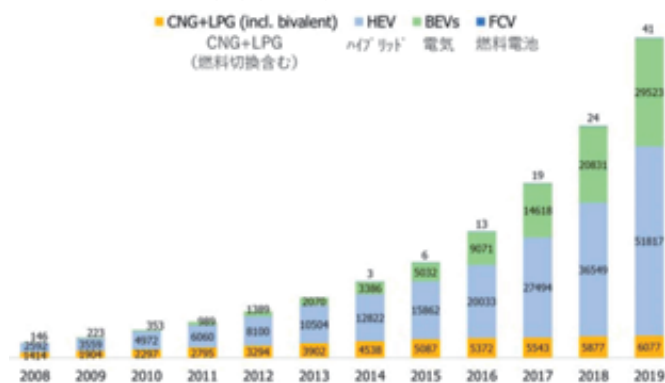


表1 オーストリアにおける2014~2018年の駆動方式(燃料)ごとの乗用車の台数

駆動方式(燃料)	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ガソリン	2,004,724	2,012,885	2,031,816	2,074,442	2,133,473	2,173,772
軽油	2,663,063	2,702,922	2,749,038	2,770,470	2,776,333	2,772,854
電気	3,386	5,032	9,071	14,618	20,831	29,523
LPG	1	1	1	2	2	2
CNG	2,397	2,475	2,456	2,433	2,365	2,602
水素	3	6	13	19	24	41
ガソリン/エタノール(E85)切替	6,380	6,254	6,165	5,992	5,769	5,770
ガソリン/LPG切替	279	311	341	335	333	330
ガソリン/CNG切替	1,865	2,300	2,574	2,773	3,177	3,143
ハイブリッド ガソリン/電気	12,232	14,785	18,696	26,039	34,086	45,645
ハイブリッド 軽油/電気	591	1,077	1,337	1,455	2,463	6,172
合計	4,694,921	4,748,048	4,821,508	4,898,578	4,978,856	5,039,854

出典) Statistik Austria : http://www.statistik.at/web_en/statistics/index.html

の場合、継続的に代替されている傾向があります(図1)。それぞれ29,523台と51,817台で、増加傾向は明白であり、指数関数的な軌跡をたどっています。

CNG及び液化石油ガス(LPG)を燃料とする車両の台数は、二つの燃料を切替する車両を含め、安定して直線的に増加し、6,077台となっています。燃料電池自動車(FCV)は41台であり、まだごくわずかです。

乗用車からの平均CO2排出量は増加

BEV、HEV、FCVを含む2019年に新規登録された乗用車のCO2排出量は、平均126g/kmでした。2018年は123g/kmでした。

ガソリン乗用車の場合、125g/kmから128g/kmに増加し、ディーゼル車のCO2排出量は、2017年の126g/kmから2019年は133g/kmに増加しました。

燃料充填所の普及状況

オーストリアのパブリック燃料スタンドは、2018年末までで2,699箇所です。スタンドにおける個人用のガソリン価格は、年間平均で1リットル当たり1.27ユーロ(1.38ドル)でした。同様に、軽油価格は、1.22ユーロ(1.33ドル)でした。

2019年においてパブリックCNGスタンドは152箇所ですが、最近では減少傾向となっています。LPGスタンドは42箇所あります。さらに2箇所のLNGスタンドがオーストリア北部(Ennschafen)とシュタイアーマルク州(Feldkirchen)で稼働しています。

オーストリアには、7箇所の水素充填所(HFS)があり、そのうち5箇所はパブリックです。1箇所は、充填が個別企業、営利企業及び自治体に限られています。もう一つは、水素の研究に特化したものです。最後を除き、すべてのHFSsで水素は70MPaの圧力で供給されています。

《実証研究》

エネルギーモデル地域

「エネルギーモデル地域」構想の一環として、国際的にオープンなオーストリア発の大規模エネルギー技術が開発・実証されています。この事業は、オーストリアにおけるエネルギーの研究と革新を強化するものであり、社会的及び系統的に支えられています。今後数年間で、オーストリア・気候エネルギー基金(KLIEN)は、3つのエネルギーモデル地域に最大1億2000万ユーロ(1億3100万ドル)を投資する予定です。そのような地域の1つであるWIVA P&Gは、オーストリアの経済とエネルギー生産を、強固な水素を基盤としたエネルギーシステムへ移行させるための実証を行います。特に、水素輸送方法の開発に重点が置かれています。

出典) エネルギーモデル地域 : <https://www.vorzeigeregion-energie.at/wp-content/uploads/Folder-Vorzeigeregion-EN-screen-Z.pdf>

Klimaaktiv mobilプログラム

オーストリアの運輸部門に係る国家行動計画は、Klimaaktiv mobilと呼ばれ、CO2排出量の削減を目的とした運輸プロジェクトと輸送イニシアチブ(たとえば、代替動力または電気駆動車両)の開発と社会実装をサポートしています。2004年以来、15,000に及ぶ事業が気候にやさしいモビリティプロジェクトとして財政支援を受けています。また、31,600台を超える電気自動車を含む、約34,300台の代替車両に対する財政支援も提供されています。Klimaaktiv mobilのウェブサイトには、各プロジェクトの詳細が記載されたマップが提

供されています。総財政支援は、2018年末まで1億2,200万ユーロ(1億3,300万ドル)に達しました。2018年は、1,390万ユーロ(1,520万ドル)の資金が利用可能でした。

出典) Klimaaktiv mobil : <https://www.bmlrt.gv.at/umwelt/luft-laerm-verkehr/klimaaktivmobil.html>

エネルギー研究プログラム

エネルギー研究プログラムは、気候に関する持続可能な対策とエネルギー技術の導入・実施のための研究資金を提供しています。戦略的研究の重点は、輸送などのGHG排出量に大きく寄与する部門です。さらに、TCP等のIEA傘下の国際機関へのオーストリア関係者の参加に資金が充てられています。

出典) エネルギー研究プログラム : <https://www.klimafonds.gv.at/call/energieforschungsprogramm-2019/>

将来のモビリティに関するプログラム

研究プログラム Mobilität der Zukunft (Mobility of the Future : 将来のモビリティ) は、2012 ~ 2020年の間のオーストリアの輸送に関する研究開発資金プログラムです。このプログラムは、個人のモビリティ、貨物のモビリティ、車両技術、輸送インフラという4つの補完的なテーマの分野をカバーしています。将来のモビリティの年間予算は、1,300万ユーロから1,900万ユーロ(1,420万ドルから2,070万ドル)です。

出典) Mobility of the Future : <https://open4innovation.at/en/topics/mobility-and-aviation/>

ERA-NET バイオエネルギー

欧州研究エリア(ERA-NET) バイオエネルギーにおいて、オーストリアはドイツ、アイルランド、オランダ、ポーランド、スウェーデン、スイス及び英国と国境を越えたバイオエネルギー研究革新プロジェクトを協同で進めています。オーストリアによる最近の第13回ERA-NETバイオエネルギージョイントコールへの貢献額は、100万ユーロ(109万ドル)です。

出典) ERA-NET Bioenergy : <https://www.eranetbioenergy.net/>

《今後の動向》

現在、ほとんどの資金提供プログラムとインセンティブは、電動車に重点が置かれています。自動車用先進燃料は、オーストリアの気候・エネルギー戦略において重要な役割を果たし、持続可能なモビリティへのオーストリアの移行を成功させるための重要な要素と見なされているため、バイオ燃料への資金シフトが期待されています。

現オーストリア政府は、EUの目標より10年早く、2040年までにカーボンニュートラルにするという目標を設定しました。政府支援プログラムで概説したように、代替エネルギーはその挑戦的目標を達成するために重要であると認識されています。この政治的目標に基づいて、オーストリアの気候・エネルギー戦略とNECPは2020年には更新されることが期待されています。

〈補足情報〉

Federal Ministry for Climate Action, Environment, Energy, Mobility, Innovation and Technology, www.bmk.gv.at/
Federal Ministry of Agriculture, Regions and Tourism, www.bmlrt.gv.at
Austrian Association for Advanced Propulsion Systems, www.a3ps.at

※ IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関)

IEAは、経済協力開発機構(OECD)の外局機関で、1974年にOECD理事会の決定により設立されました。石油危機に端を発し、石油エネルギー節約、石油代替エネルギーの開発促進等、石油消費国間におけるエネルギー問題への対応を主な目的としています。

国連のSDGs 持続可能な開発目標

について

(一) 環境優良車普及機構は「環境優良車等の普及促進の支援により、人と環境に優しい車社会の形成及び公共の福祉の増進に資する。」という設立の目的から、SDGs (持続可能な開発目標)の達成に向けて、環境優良車の普及促進をはじめとした5つの事業を通じて人と環境に優しい交通の実現を目指します。

SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ◇ 2015年9月、ニューヨーク国連本部において、193の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。
- ◇ 気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指しています。
- ◇ 先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。

SDGsの根幹にある「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発」のことをいいます。SDGsにはあらゆる分野における社会の課題と長期的な視点でのニーズが詰まっているということです。2017年には、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資¹⁾に1兆円規模の投入を決めました。これは、環境問題や社会問題を視点として経営に取り入れることにより、将来的なリス

1) ESG投資：投資するために企業の価値を測る材料として、非財務情報である環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素を考慮する投資のこと。

クを軽減できる、課題解決のために生まれる新規市場に参入できる、といった評価が市場においてなされているからです。
※環境省活用ガイドから引用 (http://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-gaiyou_ver2.pdf)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT



LEVOのSDGsへの取組み

多くの自動車運送事業者は、環境優良車の導入、エコドライブの徹底、デジタル運行記録計や安全装置の装着による安全と環境に配慮した車両運行に積極的に取り組んでいます。

荷主や同業他社との協働事業では、「輸送ネットワークの集約」「輸送の共同化」「モーダルシフト」といった輸送効率化等が推進されています。

国は、こうした取り組みに対する政策支援を行っており、LEVOも自動車運送事業者等を対象とした国の支援の一翼を担い、LEVOの主な事業である「1. 環境優良車の普及」、「2. 環境・省エネの推進」、「3. 交通安全施策の推進」、「4. 補助事業の執行」、「5. 調査研究・広報啓発」を通じSDGsの開発目標の達成を目指します。

LEVOはSDGs (持続可能な開発目標) への取組みにあたり、LEVOの名刺にSDGsのロゴマーク及び「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「13 気候変動に具体的な対策を」のアイコンを表示することとし、SDGsの活動を推進します。

LEVOの名刺のSDGs(持続可能な開発目標)ロゴの表示



2015年9月25日第70回国連総会で採択された2030アジェンダ

(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)

開発アジェンダの節目の年、2015年の9月25日～27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(英語・日本語(外務省仮訳))が採択され

GOALS



ました。持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>) 外務省仮訳より、LEVOの活動とつながりの深い目標7、目標13について、転記します。

LEVOの事業と関連しているSDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲット

目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all

- 7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
- 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
- 7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。

目標13：気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる²⁾
Take urgent action to combat climate change and its impacts

- 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。
- 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。
- 13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

2) 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

お知らせ

当機構理事長の交代について

令和2年6月23日付けで林 敏博理事長が退任、同日、臨時理事会において後任に、堀家 久靖(ほりけ ひさやす)が理事長に選定され、就任いたしました。

環境優良車、環境機器、安全機器等の普及活動!

LEVOではトラック協会等が主催する環境イベントへ出展参加し環境優良車(天然ガストラック、ハイブリッドトラック)、環境機器(EMS機器等)、安全機器(安全装置等)等の普及促進活動を行っております。出展会場へお越しの際は是非ともお立ち寄りください。



LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL：03-3359-8536 FAX：03-3353-5430

TEL：03-3359-8465 FAX：03-3353-5435

総務・リース管理部 リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL：03-3359-8461(代表) FAX：03-3353-5439

企画調査部

安全装置・貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- 安全装置等選定事業、ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL：03-3359-9008 FAX：03-3353-5431

低炭素型ディーゼル車普及事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業

TEL：03-5341-4577 FAX：03-5341-4578 メールアドレス：hojokin@levo.or.jp

社会変革と物流脱炭素化促進事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業

TEL：03-5341-4728 FAX：03-5341-4729 メールアドレス：butsuryu@levo.or.jp

LEVOメルマガ



メールマガジン 登録者募集中!

自動車運送事業者をはじめとする関係者の方々に、国内外の環境負荷低減と交通安全に関する情報、新規に開発された環境優良車や国等の補助制度の情報などを提供するために、メールマガジン(無料)を配信していますので、是非、登録をお願いします。

新規登録のお申し込みは、右記の登録専用メールアドレスに空メールを送信ください。自動応答システムにより、登録・ご連絡いたします。

詳しくは、LEVOホームページをご覧ください。

emlmag-touroku@levo.or.jp

